

平成28年度 女性に対する暴力防止講演会 in アバンセ トークセッション要旨

パネリスト：信田 さよ子 さん（原宿カウンセリングセンター所長）

中田 慶 子 さん（NPO法人DV防止ながさき理事長）

進 行：原 健 一 （佐賀県DV総合対策センター所長）

DV加害者更生を含めたこれからの被害者支援について

<トークセッション>

原：DV加害者更生を含めたこれからの被害者支援がどうあるべきかについて考えてみたい。まず、中田さんに活動を通しての思いを伺いたい。

中田さん：DV被害者支援には「DVについての予防啓発の充実」と、「被害者支援の充実」、「加害者対策の充実」の3つの柱があるが、これらが同時並行で進むことが必要である。このうち、加害者対策はまだまだこれからといった段階である。私たちは、被害者支援の充実を念頭に日々活動しているが、被害者が日常の全てを捨てて逃げなければならない現在の状況には、疑問と矛盾を感じている。「世間」は、被害者を守るシステムを構築する義務があると考えている。DVから逃れるために家を離れた場合、子どもの気持ちが置き去りにされることがある。子どもは、混乱、孤独、罪悪感などの苦しさを抱えており、母子で生活を始めてからの親子関係にも十分な支援が必要である。

原：面会交流の義務化の流れが出来つつある中で、支援の現場における困難事例があれば伺いたい。また、面会交流を実施する場合、いかに安全に実施するかについて考えを伺いたい。

中田さん：平成25年1月の家事事件手続法の改正後、面会交流の実施が前提になっていると感じる。「元夫の傍に行くのも怖い」というDV被害者には、子どもを父親と面会させる面会交流はとてもハードルが高い。そのため、面会交流を仲介する業者を利用するという手段もあるが、佐賀や長崎などの地方にはそうした業者はない。業者の代わりに弁護士に依頼する場合、高い料金が発生する。また、子どもから父親に移転先の住所等が漏れるという恐れもある。面会交流前に、子どもに父親に不必要な情報を言わないように約束して秘密を持たせることも、子どもにとっては過度な負担になる。このような中で、面会交流を促進するという状況には怒りを覚える。もし、面会交流を義務化するのであれば、家庭裁判所の中で監視付きで行うなど、安全な方策を備えた上で実施する必要があると考える。

信田さん：現場では、平成23年頃から面会交流実施へ向けた流れに問題を感じていた。現在は、面会交流を仲介する民間の業者がいくつか立ち上がっている。また、面会交流

を学生ボランティアが支援する団体もある。面会交流をボランティアで行った学生が、被災地での支援のように、就職活動で有利になるようなシステムが出来ればと思う。しかし、面会交流には問題が多い。

原：地域の社会資源を活用して支え合うというのが、被害者支援のキーワードではないかと思う。加害者更生プログラムは、首都圏ではいくつか実施されているが、地方では非常に難しい現状がある。加害者更生プログラムの実施を面として広げるヒントがあれば伺いたい。

中田さん：加害者臨床に関する勉強会を実施するなどして、機運を高めているところである。加害者対策は被害者支援に不可欠であり、必要である。

信田さん：やる気のある人が2～3人出てくることだと思う。加害者対応の実施を前向きに検討していると聞くのは、九州の方がほとんどである。東北や北海道では皆無である。

原：被害者支援の充実のためにも、加害者への対応は必要である。被害者支援の取組の中で加害者にどう関わるかというのは、避けて通れない課題であると感じている。

中田さん：子どもの父親でもある加害者には、変われるチャンスがあって良いと思う。父親が変わり、非暴力な人間として生きていくことは、子どもにとって大きな救いになる。

<会場からの質疑・応答>

●DV加害者は病気なのか、それとも学習された行動なのか？また、DVは増えているのか、昔からあった状況が表出しているのか？

信田さん：DVは病気ではない。昔からあり、一説には男が戦うようになった室町時代からあったのではないかとされている。DVを駆動させるのは、一種の戦いである資本主義ではないだろうか。権力や力が「男らしさ」を生み、その「男らしさを支える女性」という構図がDVの原点ではないかと思う。DVはもともと非常に多かったのだが、DV防止法の制定などで、夫から殴られることが「暴力だ」と言えるようになってから目に見えるようになったと思う。

●DV法案成立後も加害者対策が進まなかった理由や経緯は？

信田さん：日本の法律の基本は、法は家庭に入らず。このバックボーンが、家庭の中の暴力で「加害者」を生むことをためらわせてきた。加害者対策に関する法律の制定には至らないまま今日の状況があるが、仮に法律がなくても、これから先も加害者プログラムを行っていかねばならないと覚悟を決めている。

(*この要旨は、講演内容の一部を佐賀県DV総合対策センターでまとめたものです。)